

- IMFは最新の世界経済見通しで、2017年と2018年の成長率見通しを据え置き。
- 財政拡張により米国経済は加速するとの見方。先進国は全般的に上方修正。
- ただし、今回はトランプ次期政権の政策姿勢への暫定評価。次回の見通しが注目される。

IMFは前回の世界経済見通しを維持

IMF（国際通貨基金）は1月16日に公表した最新の世界経済見通しで、2017年と2018年の成長率を、それぞれ+3.4%、+3.6%とし、前回（2016年10月）見通しを据え置きました。

財政拡張により米国経済は加速するとの見方。先進国は全般的に上方修正

IMFは、トランプ次期政権の財政拡張により米国経済が加速するとの見方を示し、2017年と2018年の見通しを上方修正しました。他の先進国地域についても、2017年の見通しがおおむね上方修正となりましたが、これは、2016年後半の経済活動がIMFの想定よりも強かったためです。

新興国の回復見通しは維持も、個別の国の要因から2017年の見通しが下方修正に

新興国については、ブラジルやロシアなど低迷を余儀なくされている一部の国の正常化を背景に、2018年にかけて回復するとの見方が維持されました。ただし、高額紙幣廃止に伴ない混乱が生じたインドや、米国の政策に関連した不確実性の影響を受けるメキシコなどの下方修正を背景に、2017年の見通しが引き下げられました。新興国で最大のウェイトを占める中国については、政策支援を背景に2017年の見通しが上昇修正されましたが、IMFは過剰な信用拡大による将来的な調整リスクに警戒感を示しました。

今回はトランプ次期政権の政策姿勢への暫定評価

IMFは、トランプ次期政権の政策姿勢と世界経済への影響は不確実であり、様々な見方が可能としています。さらに、見通しの前提を次回（4月）精査する必要性に言及しています。そのため、今回の世界経済見通しは、トランプ次期政権の政策姿勢への暫定評価であると思われる、保護主義的な政策などが打ち出された場合は、下振れリスクがより強調される可能性も考えられます。

図表1 世界のGDP成長率

	(前年比、%)		
	2016	2017	2018
全世界計	3.1	3.4 (→ 0.0)	3.6 (→ 0.0)
先進国	1.6	1.9 (↑ 0.1)	2.0 (↑ 0.2)
米国	1.6	2.3 (↑ 0.1)	2.5 (↑ 0.4)
日本	0.9	0.8 (↑ 0.2)	0.5 (→ 0.0)
ユーロ圏	1.7	1.6 (↑ 0.1)	1.6 (→ 0.0)
ドイツ	1.7	1.5 (↑ 0.1)	1.5 (↑ 0.1)
英国	2.0	1.5 (↑ 0.4)	1.4 (↓ 0.3)
カナダ	1.3	1.9 (→ 0.0)	2.0 (↑ 0.1)
新興国	4.1	4.5 (↓ 0.1)	4.8 (→ 0.0)
中国	6.7	6.5 (↑ 0.3)	6.0 (→ 0.0)
インド	6.6	7.2 (↓ 0.4)	7.7 (→ 0.0)
ブラジル	▲ 3.5	0.2 (↓ 0.3)	1.5 (→ 0.0)
ロシア	▲ 0.6	1.1 (→ 0.0)	1.2 (→ 0.0)
ASEAN5※	4.8	4.9 (↓ 0.2)	5.2 (→ 0.0)
メキシコ	2.2	1.7 (↓ 0.6)	2.0 (↓ 0.6)

出所：IMF「World Economic Outlook Database, 2016.10」、 「World Economic Outlook Update, 2017.1」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(注) 2016年は推計値、2017年以降は予測値

()内は前回時点の見通しからの変化幅

インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

(2017年1月17日 12時30分執筆)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。